



本和文リリースは本国にて発表された英語版の翻訳です。内容は英語が先行いたします。

Media Release

フランクフルト・アム・マイン

2021年4月21日

ドイツ銀行、ネットゼロ・バンキング・アライアンスに参加

ドイツ銀行（XETRA: DBKGn.DB / NYSE: DB）は本日発足したネットゼロ・バンキング・アライアンス Net Zero Banking Alliance (NZBA) に参加したと発表しました。

NZBA においては 23 カ国 43 行が参加、各行は 2050 年またはそれよりも早い時期までにポートフォリオから業務上及び帰属する温室効果ガスの排出量をネット（実質）ゼロにするため協調することを約束します。

NZBA はグラスゴー・ファイナンシャル・アライアンス・フォー・ネットゼロ (GFNAZ) の一環として、国連環境計画・金融イニシアティブが招集、一方、GFNAZ は、既存の取り組みを全てのセクターでまとめた戦略的フォーラムであり、世界的なゼロ・エミッション経済を構築し、パリ協定の目標を達成するために必要な数兆ユーロの資金を動員する活動を行います。

ドイツ銀行 CEO のクリスティアン・ゼービングは次のようにコメントしています。

「金融機関は気候変動との戦いにおいて重要な役割を果たすでしょう。NZBA の設立は、協調的かつ加速的な行動を展開するための重要な一歩です。当行は NZBA の創設メンバーであることを誇りに思い、遅くとも 2050 年までには当行のポートフォリオがネットゼロ・カーボンとなることをお約束します。そして本アライアンス (NZBA) において積極的な役割を果たしていきたいと思えます」と述べています。

ドイツ銀行は、2019 年にサステナビリティを戦略的な優先事項に設定、この度のコミットメントは、ドイツ銀行および顧客との業務の中でサステナビリティをさらに発展させるために取った多くの行動の一つです。

2020 年 5 月、ドイツ銀行は、2025 年末までに ESG の融資・投資を少なくとも 2,000 億ユーロ拡大するという目標を掲げました (DWS を除く)。2020 年末までに、この目標に向けて 460 億ユーロを達成し、年間目標の 200 億ユーロを大幅に上回りました。

ドイツ銀行は、2020 年 6 月に初のグリーンボンドを発行し、これに続いて 2021 年 3 月に初の米ドル建てグリーンボンドを発行しました。ドイツ銀行は、2021 年第 1 四半期にグリーンボンドのアレンジャーとして世界のトップ 5 に入っており、特別に設計されたグリーンヘッジ・フレームワークに基づいて、セカンドパーティ・オピニオン（外部意見）を取得した世界初のグリーンヘッジ取引を行うなど、新しいグリーン・デリバティブ商品の開発にも積極的に取り組んでいます。

2021 年 3 月、当行のリサーチ・チームは、発行体と投資家などによる顧客に向け、ESG に特化した初のバーチャル DB アクセス・カンファレンスを開催しました。

ドイツ銀行は、2020 年 6 月にドイツ金融セクターの「気候行動に関するコミットメント」に署名し、融資ポートフォリオを気候変動に関するパリ協定の目標に一致させることを約束しています。

2021年5月、ドイツ銀行は初のサステナビリティ・ディープ・ダイブを開催します。このイベントでは、環境、社会、ガバナンスの分野におけるドイツ銀行の戦略的および運営上の進捗状況の詳細を発表する予定です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資および資産運用の商品およびサービス、ならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述はリスクを伴います

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在ののものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが純収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2020年3月20日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで、およびアニュアル・レポートの「リスク及び機会」の項において詳しく記載されています。これらの文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。